

放置原動機付自転車の誤処分について

1 事案

放置禁止区域に放置され、撤去した原動機付自転車について、所有者の確認作業が行われなかったまま処分をしたもの

2 相手方 近隣市市民

3 事案の発生経過

放置禁止区域に放置され、令和 2 年 1 月に市が撤去した原動機付自転車について、立川市自転車放置防止条例第 9 条第 2 項に規定する手続（当該ナンバープレートを発行した自治体に対し、所有者を照会する文書の送付を怠ったこと）が漏れ、業者へ売却処分をしてしまったもの。

その後、所有者から賠償を求められ、市として損害を賠償することになった事案である。

なお、この間所有者に直接お詫びをするとともに金額等の協議を行った結果、賠償額 106,225 円で、令和 2 年 11 月 17 日付で賠償することの専決処分を行い、同月 30 日付で示談書の取り交わしを行った。

4 再発防止策

- ・ 市民の貴重な財産を処分するという立場にあることの意識の再確認
- ・ 進捗状況の見える化及びダブルチェック体制の整備
(一連の工程を可視化させ、複数の職員が進捗を確認する)
- ・ 業務基準書の見直し
- ・ 職場内の情報共有の強化（定期的な係会議の実施等）
- ・ トラブル時に速やかに報告ができるような職場の雰囲気づくり など

＊以上、係・課全体の会議において共有し、二度と起こさないよう体質改善を進める